

令和2年度

沖縄市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



沖縄市監査委員

沖 市 監 第 827001 号
令 和 3 年 8 月 2 7 日

沖繩市長 桑 江 朝千夫 様

沖繩市監査委員	照 屋 隆 典
同	屋 良 保
同	高 橋 真

令和 2 年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見として提出します。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の実施内容	1
第6 審査の結果	2
1 総括	3
2 普通会計	5
3 一般会計	7
4 土地区画整理事業特別会計	31
5 国民健康保険事業特別会計	33
6 介護保険事業特別会計	36
7 後期高齢者医療事業特別会計	38
8 財産に関する調書	41
9 基金の運用状況	44
むすび	47
参 考 資 料	51

凡 例

- ① 文及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を切り捨て、また、比率(%)についても原則として小数点以下1位未満を切捨てとした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- ② 文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、符号の用法は次のとおりである。
「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は該当数値がないものとして扱う。
- ③ 文及び表中に用いる各特別会計の名称は、原則として次のとおり略称を用いた。

(名 称)	(略 称)
土地区画整理事業特別会計	区画特別会計
下水道事業特別会計	下水道特別会計
国民健康保険事業特別会計	国保特別会計
介護保険事業特別会計	介護特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢特別会計

第1 審査の種類

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの
 - (1) 令和2年度一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和2年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和2年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和2年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和2年度決算附属書類
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの
 - (1) 令和2年度各基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間

令和3年7月21日から令和3年8月27日まで

第4 審査の着眼点

- ・決算の計数は正確か
- ・会計経理事務は法令等に準拠し、適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理、処分は適正に行われているか

第5 審査の実施内容

沖縄市監査基準に従い、各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）並びに各基金の運用状況を示す書類が関係法令に従って調製されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿並びに証拠書類等と照合し、必要に応じ、関係機関の職員から予算の執行状況等について説明を聴取した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果正確なものと認められ、予算執行についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

決算の概要については以下のとおりである。

總 括

1 総括

(1) 決算規模について

令和2年度の一般会計と特別会計を総計した決算額は、歳入総額1,302億3,920万5千円、歳出総額1,253億4,491万4千円で、形式収支額は48億9,429万1千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源11億5,127万3千円を差し引いた実質収支額は37億4,301万5千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計相互間には繰入金、繰出金の重複額40億279万9千円が含まれるので、これをそれぞれの歳入歳出決算額から差し引いた純計決算額は、歳入総額1,262億3,640万6千円、歳出総額1,213億4,211万5千円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	101,697,818	97,455,436	4,242,382	1,151,273	3,091,108
特 別 会 計	28,541,387	27,889,478	651,907	0	651,907
区画特別会計	362,676	360,184	2,491	0	2,491
国保特別会計	16,567,437	16,134,076	433,360	0	433,360
介護特別会計	10,123,382	9,913,345	210,037	0	210,037
後期高齢特別会計	1,487,892	1,481,873	6,019	0	6,019
総 計	130,239,205	125,344,914	4,894,291	1,151,273	3,743,015
重 複 計	4,002,799	4,002,799	—	—	—
純 計	126,236,406	121,342,115	4,894,291	1,151,273	3,743,015

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 決 算 額	100,783,346	106,663,822	130,239,205
歳 出 決 算 額	97,637,274	103,822,627	125,344,914
形 式 収 支 額	3,146,072	2,841,195	4,894,291
翌年度へ繰り越すべき財源	719,922	529,455	1,151,273
実 質 収 支 額	2,426,150	2,311,740	3,743,015
単 年 度 収 支 額	301,294	△ 114,410	1,431,275

(2) 予算執行状況について

収入済額は予算現額に対し、97.7%(前年度92.8%)の収入率となっている。また、調定額に対し、96.2%(前年度91.7%)の収入率となっており、不納欠損額3億2,670万5千円、収入未済額47億7,356万円を生じている。

一方、支出済額は予算現額から、55億2,412万円を翌年度繰越しとし、23億1,584万9千円の不用額を生じたので、94.1%(前年度90.3%)の執行率となっている。

歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
一般会計	104,638,875	105,578,013	101,697,818	29,248	3,862,504	97.1	96.3
特別会計	28,546,010	29,719,220	28,541,388	297,457	911,055	99.9	96.0
合 計	133,184,886	135,297,233	130,239,207	326,705	4,773,560	97.7	96.2
前年度合計	114,886,805	116,249,516	106,663,822	193,113	9,447,991	92.8	91.7
増 減 額	18,298,081	19,047,717	23,575,385	133,592	△ 4,674,431	—	—
増 減 率	15.9	16.3	22.1	69.1	△ 49.4	4.9	4.5

歳出予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一般会計	104,638,875	97,455,436	5,524,120	1,659,318	93.1
特別会計	28,546,010	27,889,479	0	656,531	97.7
合 計	133,184,886	125,344,915	5,524,120	2,315,849	94.1
前年度合計	114,886,805	103,822,627	8,498,122	2,566,050	90.3
増 減 額	18,298,081	21,522,288	△ 2,974,002	△ 250,201	—
増 減 率	15.9	20.7	△ 34.9	△ 9.7	3.8

(3) 地方債現在高について

決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	40,145,189,823	5,703,168,000	3,170,494,562	42,677,863,261
特 別 会 計	10,801,031,239	83,700,000	110,086,630	10,774,644,609
合 計	50,946,221,062	5,786,868,000	3,280,581,192	53,452,507,870

借入額は歳入決算額1,302億3,920万7千円に対し4.4%の構成比率となっている。また、償還額は歳出決算額1,253億4,491万5千円に対し2.6%の構成比率となっている。

2 普通会計

(1) 財政指数について

地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である普通会計によって分析された財政指数については、次表のとおりであり、経常収支比率、公債費負担比率、実質収支比率に変動が見られる。

財 政 指 数 の 推 移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
財 政 力 指 数	0.57	0.57	0.59	0.02
経 常 収 支 比 率	90.7 %	90.4 %	90.8 %	0.4
公 債 費 負 担 比 率	9.0 %	8.8 %	7.9 %	△ 0.9
実 質 収 支 比 率	5.5 %	4.5 %	10.2 %	5.7

ア 財政力指数

財政力指数は地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数であり、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.59で、前年度より0.02改善している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合で、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、低いほど良く、都市にあつては70%~80%にあることが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

本年度の経常収支比率は、90.8%で、前年度を0.4ポイント上回っている。これは、市税や地方消費税交付金の増により歳入の経常一般財源等が増加となったものの、歳出の職員退職手当の増加により、一般財源が増となったことによる。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は7.9%で、前年度を0.9ポイント下回っている。これは、公債費の減および、一般財源が増となったことによるものである。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、通常3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は10.2%で、前年度を5.7ポイント上回っている。これは、実質収支が増加したことによるものである。

一般會計

3 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額1,046億3,887万5千円に対する決算額は、歳入額1,016億9,781万8千円、歳出額974億5,543万6千円で、形式収支額は、42億4,238万2千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源11億5,127万3千円を差し引いた実質収支額は、30億9,110万8千円の黒字となっている。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、17億5,846万2千円の黒字、これに財政調整積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素とし、財政調整基金取崩し額を赤字要素とした実質単年度収支額は、3億8,557万2千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	101,697,818,589	75,831,613,105	25,866,205,484
(B) 歳出決算額	97,455,436,353	74,025,176,506	23,430,259,847
(C) 形式収支額 (A-B)	4,242,382,236	1,806,436,599	2,435,945,637
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	1,151,273,322	473,790,567	677,482,755
(E) 実質収支額 (C-D)	3,091,108,914	1,332,646,032	1,758,462,882
(F) 単年度収支額	1,758,462,882	△ 265,695,322	2,024,158,204
(G) 財政調整積立金	730,898,000	830,452,000	△ 99,554,000
(H) 地方債繰上償還金	0	0	—
(I) 財政調整基金取崩し額	2,103,788,000	1,597,435,000	506,353,000
(J) 実質単年度収支額 (F+G+H-I)	385,572,882	△ 1,032,678,322	1,418,251,204

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	104,638,875	105,578,013	101,697,818	29,248	3,862,504	97.1	96.3
令和元年度	84,129,727	83,965,111	75,831,613	23,512	8,131,771	90.1	90.3
増減額	20,509,148	21,612,902	25,866,205	5,736	△ 4,269,267	—	—
増減率	24.3	25.7	34.1	24.3	△ 52.5	7.0	6.0

本年度の歳入決算額は1,016億9,781万8千円で、前年度に比べ258億6,620万5千円（34.1%）の増となっている。これは、主に4款配当割交付金346万9千円の減、10款地方特例交付金2億158万9千円の減、13款分担金及び負担金2億2,909万1千円の減、14款使用料及び手数料1,737万9千円の減、20款繰越金4億4,552万2千円の減に対し、5款株式等譲渡所得割交付金586万1千円の増、7款地方消費税交付金5億1,607万3千円の増、15款国庫支出金235億7,363万7千円の増、18款寄附金5,826万9千円の増、22款市債14億2,108万9千円の増があったことによるものである。

不納欠損額2,924万8千円の内訳は、1款市税1,467万8千円、21款諸収入1,062万3千円、13款分担金及び負担金335万2千円、14款使用料及び手数料59万4千円である。

収入未済額38億6,250万4千円の内訳は、1款市税7億6,556万7千円、13款分担金及び負担金3546万7千円、14款使用料及び手数料2,396万4千円、15款国庫支出金18億1,881万7千円、16款県支出金7億8,058万円、21款諸収入4億3,810万5千円である。

収入率は、予算現額に対し97.1%、調定額に対しては96.3%で、前年度に比べ対予算で7.0ポイント、対調定で6.0ポイント高くなっている。

1款 市税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	15,331,050	16,740,234	15,969,874	14,678	765,567	104.1	95.3
令和 元 年度	15,090,554	16,307,613	15,572,887	9,731	746,779	103.1	95.4
増 減 額	240,496	432,621	396,987	4,947	18,788	—	—
増 減 率	1.5	2.6	2.5	50.8	2.5	1.0	△ 0.1

収入済額は、予算現額に対し104.1%、調定額に対しては95.3%の収入率で、前年度に比べ3億9,698万7千円（2.5%）の増となっている。これは、4項市たばこ税5,783万1千円の減に対し、1項市民税2億8,276万9千円の増、2項固定資産税1億3,706万4千円の増、また、令和2年度に新設された軽自動車税の種別割により3項軽自動車税3,498万3千円の増となっている。

不納欠損額1,467万8千円の内訳は、1項市民税883万9千円、2項固定資産税481万円、3項軽自動車税102万7千円である。

収入未済額7億6,556万7千円の内訳は、1項市民税3億4,291万7千円、2項固定資産税3億8,072万4千円、3項軽自動車税4,192万5千円である。

① 税目別収入状況について

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入状況（調定ベース）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率
市民税	6,537,477	95.0	6,254,707	95.0	282,770	4.5
固定資産税	8,365,741	99.6	8,228,677	95.8	137,064	1.6
軽自動車税	490,707	100.6	455,724	90.6	34,983	7.6
市たばこ税	575,947	100.0	633,778	100.0	△ 57,831	△ 9.1
特別土地保有税	0	—	0	—	0	—
合 計	15,969,874	97.7	15,572,886	95.4	396,988	2.5

② 市税の現年課税分と滞納繰越分の状況について

現年課税分と滞納繰越分の市税の収入状況は、次表のとおりで、現年課税分調定額159億9,780万2千円に対する収入済額は、157億677万4千円（収入率98.1％）、滞納繰越分調定額7億4,243万2千円に対する収入済額は、2億6,309万9千円（収入率35.4％）となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分の状況

（単位：円、％）

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
予 算 現 額	15,150,955,000	180,095,000	15,331,050,000
調 定 額	15,997,802,461	742,432,446	16,740,234,907
収 入 済 額	15,706,774,720	263,099,452	15,969,874,172
不 納 欠 損 額	27,940	14,650,103	14,678,043
収 入 未 済 額	300,646,376	464,921,309	765,567,685
収 入 率	対 予 算	103.6	146.0
	対 調 定	98.1	35.4

③ 不納欠損額について

不納欠損額については、次表のとおりで、地方税法第15条の7の規定に基づく処分560万円（141件）、同法第18条の規定に基づく処分907万7千円（442件）、合計1,467万8千円（583件）となっている。

不納欠損処分の主な理由は、差押財産なし79.2％（1,136万6千円・462件）、死亡13.7％（165万6千円・80件）、破産宣告1.7％（56万7千円・10件）生活保護世帯2.7％（40万円・16件）、行方不明1.5％（34万9千円・9件）、等の内訳となっている。

不 納 欠 損 額

(単位：円)

区 分	地方税法第15条の7 の規定による処分		地方税法第18条 の規定による処分		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市 民 税	2,785,808	59	6,053,948	195	8,839,756	254
固 定 資 産 税	2,654,907	61	2,155,527	86	4,810,434	147
軽自動車税	160,031	21	867,822	161	1,027,853	182
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
合 計	5,600,746	141	9,077,297	442	14,678,043	583

④ 調定ベース収入率の推移について

収入率は、現年課税分が前年度と同様98.1%、滞納繰越分が前年度より5.4ポイント高い35.4%となっており、現年課税分と滞納繰越分を合計した収入率は95.3%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

過去5年間の調定ベースの収入率の推移は、次表のとおりである。

調 定 ベ ー ス 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年課税分	97.9	98.1	98.0	98.1	98.1
滞納繰越分	44.4	39.2	40.3	30.0	35.4
合 計	95.5	95.5	95.8	95.4	95.3

2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	272,754	276,816	276,816	0	0	101.4	100.0
令和元年度	263,100	274,392	274,392	0	0	104.2	100.0
増減額	9,654	2,424	2,424	0	0	—	—
増減率	3.6	0.8	0.8	0.0	0.0	△ 2.8	0.0

収入済額は、予算現額に対し101.4%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ242万4千円(0.8%)増の2億7,681万6千円となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	6,536	6,913	6,913	0	0	105.7	100.0
令和 元 年度	6,373	6,805	6,805	0	0	106.7	100.0
増 減 額	163	108	108	0	0	—	—
増 減 率	2.5	1.5	1.5	0.0	0.0	△ 1.0	0.0

収入済額は、予算現額に対し105.7%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ10万8千円（1.5%）増の691万3千円となっている。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	22,055	20,597	20,597	0	0	93.3	100.0
令和 元 年度	21,695	24,066	24,066	0	0	110.9	100.0
増 減 額	360	△ 3,469	△ 3,469	0	0	—	—
増 減 率	1.6	△ 14.4	△ 14.4	0.0	0.0	△ 17.6	0.0

収入済額は、予算現額に対し93.3%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ346万9千円（14.4%）減の2,059万7千円となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	19,717	22,761	22,761	0	0	115.4	100.0
令和 元 年度	21,469	16,900	16,900	0	0	78.7	100.0
増 減 額	△ 1,752	5,861	5,861	0	0	—	—
増 減 率	△ 8.1	34.6	34.6	0.0	0.0	36.7	0.0

収入済額は、予算現額に対し115.4%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ586万1千円（34.6%）増の2,276万1千円となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	63,080	65,342	65,342	0	0	103.5	100.0
令和 元 年度	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減 額	63,080	65,342	65,342	0	0	—	—
増 減 率	—	—	—	0.0	0.0	103.5	100.0

収入済額は、予算現額に対し103.5%、調定額に対しては100%の収入率で、令和2年度から交付されている。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	2,481,271	2,739,685	2,739,685	0	0	110.4	100.0
令和 元 年度	2,139,067	2,223,612	2,223,612	0	0	103.9	100.0
増 減 額	342,204	516,073	516,073	0	0	—	—
増 減 率	15.9	23.2	23.2	0.0	0.0	6.5	0.0

収入済額は、予算現額に対し110.4%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ5億1,607万3千円（23.2%）増の27億3,968万5千円となっている。

8款 環境性能割交付金

※令和元年度は自動車取得税交付金で表示

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	18,092	18,781	18,781	0	0	103.8	100.0
令和 元 年度	53,864	54,284	54,284	0	0	100.7	100.0
増 減 額	△ 35,772	△ 35,503	△ 35,503	0	0	—	—
増 減 率	△ 66.4	△ 65.4	△ 65.4	0.0	0.0	3.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し103.8%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ3,550万3千円（65.4%）減の1,878万1千円となっている。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	1,395,580	1,395,580	1,395,580	0	0	100.0	100.0
令和 元 年度	1,384,084	1,384,084	1,384,084	0	0	100.0	100.0
増 減 額	11,496	11,496	11,496	0	0	—	—
増 減 率	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ1,149万6千円(0.8%)増の13億9,558万円となっている。

10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	91,793	91,793	91,793	0	0	100.0	100.0
令和 元 年度	217,392	293,382	293,382	0	0	134.9	100.0
増 減 額	△ 125,599	△ 201,589	△ 201,589	0	0	—	—
増 減 率	△ 57.7	△ 68.7	△ 68.7	0.0	0.0	△ 34.9	0.0

収入済額は、予算現額および調定額に対し100%の収入率で、前年度に比べ2億158万9千円(68.7%)減の9,179万3千円となっている。

11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	10,716,320	10,881,875	10,881,875	0	0	101.5	100.0
令和 元 年度	10,946,383	11,119,200	11,119,200	0	0	101.5	100.0
増 減 額	△ 230,063	△ 237,325	△ 237,325	0	0	—	—
増 減 率	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額に対し101.5%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ2億3,732万5千円(2.1%)減の108億8,187万5千円となっている。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	19,538	18,383	18,383	0	0	94.0	100.0
令和 元 年度	20,000	18,249	18,249	0	0	91.2	100.0
増 減 額	△ 462	134	134	0	0	—	—
増 減 率	△ 2.3	0.7	0.7	0.0	0.0	2.8	0.0

収入済額は、予算現額に対し94%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ13万4千円（0.7%）増の1,838万3千円となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	355,789	390,798	353,569	3,352	35,468	99.3	90.4
令和 元 年度	590,132	623,236	582,660	4,206	36,369	98.7	93.4
増 減 額	△ 234,343	△ 232,438	△ 229,091	△ 854	△ 901	—	—
増 減 率	△ 39.7	△ 37.2	△ 39.3	△ 20.3	△ 2.4	0.6	△ 3.0

収入済額は、予算現額に対し99.3%、調定額に対しては90.4%の収入率で、前年度に比べ2億2,909万1千円（39.3%）の減となっている。これは、主に2項1目民生費負担金2億2,863万8千円の減があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、2項1目民生費負担金3億4,246万4千円、2項3目消防費負担金633万5千円である。

不納欠損額335万2千円の内訳は、2項1目民生費負担金の保育所運営費（市）保護者負担金（滞納繰越分）36万6千円、保育所運営費（私立）保護者負担金（滞納繰越分）298万5千円である。

収入未済額3,546万8千円の内訳は、2項1目民生費負担金の身体障害者保護措置費自己負担金（滞納繰越分）74万円、保育所運営費（市）保護者負担金（滞納繰越分）2万7千円、保育所運営費（私立）保護者負担金556万5千円、保育所運営費（私立）保護者負担金（滞納繰越分）2,902万8千円、放課後児童クラブ保護者負担金（滞納繰越分）8万4千円、2項2目衛生費負担金の未熟児養育医療費自己負担金（過年度分）2万3千円である。

14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	751,648	791,381	766,891	594	23,964	102.0	96.9
令和 元 年度	779,656	811,208	784,271	386	26,550	100.5	96.6
増 減 額	△ 28,008	△ 19,827	△ 17,380	208	△ 2,586	—	—
増 減 率	△ 3.5	△ 2.4	△ 2.2	53.8	△ 9.7	1.5	0.3

収入済額は、予算現額に対し102.0%、調定額に対しては96.9%の収入率で、前年度に比べ1,738万円（2.2%）の減となっている。これは、主に1項6目商工使用料971万6千円の増に対し、1項2目民生使用料2,174万1千円の減、8目教育使用料1,258万1千円の減があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項2目民生使用料1,103万円、1項6目商工使用料1億7,737万8千円、1項7目土木使用料2億6,692万1千円、1項8目教育使用料3,258万5千円、2項1目総務手数料7,186万7千円、2項2目衛生手数料1億9,570万4千円である。

不納欠損額59万4千円の内訳は、1項2目民生使用料の市保育所保育料（滞納繰越分）18万9千円、1項8目教育使用料の幼稚園預り保育料（滞納繰越分）20万7千円である。

収入未済額2,396万4千円の主な内訳は、1項2目民生使用料の市保育所保育料現年度分11万8千円、滞納繰越分237万円、1項7目土木使用料の市営住宅使用料現年度分209万円、滞納繰越分1,582万9千円、市営住宅駐車場使用料現年度分10万9千円、滞納繰越分24万3千円、1項8目教育使用料の幼稚園保育料滞納繰越分144万2千円、幼稚園預かり保育料現年度分1千円、滞納繰越分169万2千円である。

15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	48,984,473	49,369,075	47,550,257	0	1,818,817	97.0	96.3
令和 元 年度	30,389,339	30,471,316	23,976,620	0	6,494,696	78.8	78.6
増 減 額	18,595,134	18,897,759	23,573,637	0	△ 4,675,879	—	—
増 減 率	61.1	62.0	98.3	0.0	△ 71.9	18.2	17.7

収入済額は、予算現額に対し97.0%、調定額に対しては96.3%の収入率で、前年度に比べ235億7,363万7千円（98.3%）の増となっている。これは、主に1項4目教育費国庫負担金3億2,858万2千円の減、2項8目消防費国庫補助金1,223万6千円の減、3項3目教育費委託金1億2,265万1千円の減に対し、1項1目民生費国庫負担金8億7,335万3千円の増、2項1目総務費国庫補助金1億

6,977万1千円の増、2項2目民生費国庫補助金156億8,211万3千円の増、2項3目衛生費国庫補助金1億372万円の増、2項6目商工費国庫補助金65億3,497万8千円の増、2項9目教育費国庫補助金2億7,980万円の増があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項1目民生費国庫負担金165億4,721万2千円、1項2目保険基盤安定負担金1億8,655万円、1項3目衛生費国庫負担金921万1千円、1項4目教育費国庫負担金5,286万4千円、2項1目総務費国庫補助金3億5,056万3千円、2項2目民生費国庫補助金169億9,116万7千円、2項3目衛生費国庫補助金1億2,103万4千円、2項5目農林水産業費国庫補助金6,011万4千円、2項6目商工費国庫補助金103億1,101万5千円、2項7目土木費国庫補助金5億5,716万2千円、2項8目消防費国庫補助金375万2千円、2項9目教育費国庫補助金23億950万5千円、3項2目民生費委託金4,288万3千円、3項3目教育費委託金562万4千円である。

収入未済額18億1,881万7千円の内訳は、1項4目教育費国庫負担金の美原小学校校舎新增改築事業3,896万6千円、2項1目総務費国庫補助金の自治会換気空調設備等整備事業（新型コロナウイルス感染症臨時交付金）2億5,155万4千円、行政情報推進事業（新型コロナウイルス感染症臨時交付金）3,091万3千円、2項2目民生費国庫補助金の市保育所施設等整備事業（8条）6,202万円、市保育所施設等整備事業（3条）1,053万9千円、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金10万7千円、母子家庭等対策総合支援事業79万8千円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金8,831万円、要保護児童対策強化事業（新型コロナウイルス感染症臨時交付金）2,485万9千円、2項6目商工費国庫補助金のアリーナ整備事業（沖縄振興特定事業推進費補助金）3億8,423万8千円、2項7目土木費国庫補助金の橋梁長寿命化対策事業（社会資本整備総合交付金）6,726万8千円、道路局補助事業（社会資本整備総合交付金）5,929万8千円、安慶田地区土地区画整理事業（社会資本整備総合交付金）1,577万円、市営住宅建替計画推進事業（地域居住機能再生推進事業）692万4千円、美里市営住宅建替事業（地域居住機能再生推進事業）4,742万3千円、空家等対策推進事業（空き家対策総合支援事業）71万1千円、2項9目教育費国庫補助金の美東中学校校舎新增改築事業（3条）1億2,202万円、小学校保健特別対策事業費補助金1,060万円、小学校管理費（新型コロナウイルス感染症臨時交付金）954万円、中学校保健特別対策事業費560万円、中学校管理費（新型コロナウイルス感染症臨時交付金）504万円、教育情報化事業（小学校）（公立学校情報機器整備費補助金）2億9,848万7千円、教育情報化事業（小学校）（新型コロナウイルス感染症臨時交付金）8,662万6千円、教育情報化事業（中学校）（公立学校情報機器整備費補助金）1億4,417万2千円、教育情報化事業（中学校）（新型コロナウイルス感染症臨時交付金）3,268万円などである。

16款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	9,380,188	9,255,644	8,475,063	0	780,580	90.3	91.5
令和 元 年度	8,720,030	8,522,728	8,049,072	0	473,656	92.3	94.4
増 減 額	660,158	732,916	425,991	0	306,924	—	—
増 減 率	7.5	8.5	5.2	0.0	64.7	△ 2.0	△ 2.9

収入済額は、予算現額に対し90.3%、調定額に対しては91.5%の収入率で、前年度に比べ4億2,599万1千円（5.2%）の増となっている。これは、主に1項1目民生費県負担金2億7,503万6千円の増、1項2目保険基盤安定負担金994万1千円の増、2項1目総務費県補助金1億716万9千円の増、2項2目民生費県補助金1億4,177万2千円の増、2項4目労働費県補助金1,710万3千円の増、2項6目商工費県補助金3億1,683万4千円の増、3項1目総務費委託金2,445万6千円の増に対し、2項3目衛生費県補助金4,596万5千円の減、2項5目農林水産業費県補助金892万2千円の減、2項7目土木費県補助金2億5,052万4千円の減、2項9目教育費県補助金1億6,354万4千円の減があったことによるものである。

収入済額の内訳は、1項1目民生費県負担金37億5,390万円、1項2目保険基盤安定負担金8億306万円、2項1目総務費県補助金1億5,694万9千円、2項2目民生費県補助金15億6,570万9千円、2項3目衛生費県補助金1億1,406万5千円、2項4目労働費県補助金4,644万1千円、2項5目農林水産業費県補助金3,987万円、2項6目商工費県補助金4億8,313万1千円、2項7目土木費県補助金7億666万7千円、2項8目消防費県補助金1,135万1千円、2項9目教育費県補助金5億325万2千円、3項1目総務費委託金2億8,033万2千円となっている。

収入未済額7億8,058万円の内訳は、2項2目民生費県補助金の沖縄こどもの国整備事業（沖縄振興交付金）4億1,063万円、2項6目商工費県補助金の沖縄アリーナ整備事業（沖縄振興交付金）387万1千円、2項7目土木費県補助金の公園整備事業（公共投資交付金）847万1千円、道路橋りょう費県補助金7,606万6千円、災害時緊急避難通路整備事業（沖縄振興交付金）453万9千円、里道の境界確定復元事業（沖縄振興交付金）3,960万円、道路局補助事業（公共投資交付金）3,192万7千円、街路整備事業（公共投資交付金）1,003万7千円、安慶田地区土地区画整理事業（公共投資交付金）6,685万5千円、中の町地区土地区画整理事業（公共投資交付金）2,220万3千円、市営住宅長寿命化事業（公共投資交付金）770万2千円、泡瀬市営住宅建替事業（公共投資交付金）1億15万9千円などである。

17款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	1,289,305	1,745,645	1,745,645	0	0	135.3	100.0
令和 元 年度	1,273,751	1,287,737	1,287,737	0	0	101.0	100.0
増 減 額	15,554	457,908	457,908	0	0	—	—
増 減 率	1.2	35.5	35.5	0.0	0.0	34.3	0.0

収入済額は、予算現額に対し135.3%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ4億5,790万8千円（35.5%）の増となっている。これは、主に、1項3目基金運用収入119万円の減に対し、1項1目財産貸付収入1,837万円の増があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項1目財産貸付収入12億8,767万4千円、1項2目利子及び配当金534万2千円、1項3目基金運用収入60万円、2項1目不動産売払収入4億5,162万1千円、2項2目物品売払収入40万5千円となっている。

18款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	77,714	90,079	90,079	0	0	115.9	100.0
令和 元 年度	31,011	31,810	31,810	0	0	102.5	100.0
増 減 額	46,703	58,269	58,269	0	0	—	—
増 減 率	150.6	183.1	183.1	0.0	0.0	13.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し115.9%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ5,826万9千円（183.1%）増の9,007万9千円となっている。

収入済額の内訳は、1項2目指定寄附金9,007万9千円である。

19款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	3,267,628	3,120,113	3,120,113	0	0	95.4	100.0
令和 元 年度	3,179,222	3,037,161	3,037,161	0	0	95.5	100.0
増 減 額	88,406	82,952	82,952	0	0	—	—
増 減 率	2.7	2.7	2.7	0.0	0.0	△ 0.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し95.4%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ8,295万2千円（2.7%）増の31億2,011万3千円となっている。

収入済額の内訳は、土地区画整理事業特別会計繰入金157万4千円、国民健康保険事業特別会計繰入金7,898万8千円、介護保険事業特別会計繰入金2,369万6千円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金343万6千円、職員退職手当積立基金繰入金2億4,837万3千円、財政調整基金繰入金21億378万8千円、庁舎の建設及び維持管理基金繰入金2億2,000万円、公共施設等整備基金繰入金3億2,500万円、こども未来基金繰入金6,113万4千円、沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金繰入金881万4千円、沖縄県再編交付金事業基金繰入金4,530万9千円となっている。

20款 繰越金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	1,806,436	1,806,436	1,806,436	0	0	100.0	100.0
令和 元 年度	2,251,959	2,251,959	2,251,959	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 445,523	△ 445,523	△ 445,523	0	0	—	—
増 減 率	△ 19.7	△ 19.7	△ 19.7	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ4億4,552万3千円（19.7%）減の18億643万6千円となっている。

収入済額の内訳は、前年度決算剰余金13億3,264万6千円、前年度事業繰越金の4億4,552万円となっている。

21款 諸収入

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	541,349	1,026,908	578,191	10,623	438,105	106.8	56.3
令和 元 年度	500,259	923,285	560,378	9,187	353,719	112.0	60.6
増 減 額	41,090	103,623	17,813	1,436	84,386	—	—
増 減 率	8.2	11.2	3.1	15.6	23.8	△ 5.2	△ 4.3

収入済額は、予算現額に対し106.8%、調定額に対しては56.3%の収入率で、前年度に比べ1,781万3千円（3.1%）の増となっている。これは、主に3項2目地域総合整備資金貸付金元金収入738万4千円の減に対し、1項1目延滞金738万4千円の増、5項1目雑入1,743万3千円の増があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項1目延滞金3,525万4千円、3項1目小口資金融資貸付金元利収入2,000万円、3項2目地域総合整備資金貸付金元金収入739万8千円、4項1目農林水産業費受託事業収入161万9千円、5項1目雑入5億1,383万9千となっている。

5項雑入の主な内訳は、1目2節総務費雑入1億9,309万2千円、1目3節民生費雑入1億5,628万8千円、1目7節商工費雑入1億51万5千円、1目8節土木費雑入3,303万5千円、1目10節教育費雑入2,238万6千円となっている。

不納欠損額1,062万3千円の主な内訳は、5項1目3節民生費雑入の生活保護費返還金（過年度分）1,040万6千円、児童手当返還金（過年度分）17万5千円である。

収入未済額4億3,810万5千円の主な内訳は、5項1目3節民生費雑入の特別障害者手当等給付費返還金（滞納繰越分）10万4千円、老人福祉電話返還金（過年度分）4千円、生活保護費返還金3,569万5千円、生活保護費返還金（過年度分）3億508万2千円、母子父子家庭等医療費助成返還金（過年度分）2万3千円、児童手当返還金（過年度分）10万円、こども手当返還金（過年度分）19万4千円、児童扶養手当返還金308万2千円、児童扶養手当返還金（過年度分）907万6千円、公立保育所給食費（主食費）2万7千円、公立保育所給食費（副食費）24万3千円、5項1目4節衛生費雑入のこども医療費助成金返還金10万4千円、こども医療費助成金返還金（過年度分）3万6千円、5項1目8節土木費雑入の循環バス停オーナー等協力金12万円である。

22款 市債

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	7,746,558	5,703,168	5,703,168	0	0	73.6	100.0
令和 元 年度	6,250,386	4,282,079	4,282,079	0	0	68.5	100.0
増 減 額	1,496,172	1,421,089	1,421,089	0	0	—	—
増 減 率	23.9	33.1	33.1	0.0	0.0	5.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し73.6%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ14億2,108万9千円（33.1%）の増となっている。

収入済額の内訳は、1項2目民生債4億5,660万円、1項6目商工債22億120万円、1項7目土木債3億4,130万円、1項9目教育債10億9,400万円、1項11目臨時財政対策債13億9,211万4千円である。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	104,638,875	97,455,436	5,524,120	1,659,318	93.1
令和元年度	84,129,727	74,025,176	8,310,317	1,794,233	87.9
増減額	20,509,148	23,430,260	△ 2,786,197	△ 134,915	—
増減率	24.3	31.6	△ 33.5	△ 7.5	5.2

本年度の歳出決算額は974億5,543万6千円で、前年度に比べ234億3,026万円(31.6%)の増となっている。これは、主に1款議会費994万1千円の減、5款労働費2,511万3千円の減、8款土木費2億9,603万7千円の減、10款教育費5億3,688万8千円の減、12款公債費330万7千円の減に対し、2款総務費2億134万4千円の増、3款民生費164億3,233万3千円の増、4款衛生費1億9,315万5千円の増、6款農林水産業費4,755万3千円の増、7款商工費74億1,264万5千円の増、9款消防費1,451万4千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額(繰越明許費)55億2,412万円の内訳は、2款1項総務管理費13億6,771万1千円、3款2項児童福祉費11億5,758万円、6款1項農業費41万円、7款1項商工費6億9,022万8千円、8款2項道路橋りょう費3億146万円、8款5項都市計画費2億3,910万7千円、10款2項小学校費7億991万7千円、10款3項中学校費3億7,508万5千円、10款4項幼稚園費1億8,515万8千円、10款5項社会教育費1,635万7千円、10款6項保健体育費2億3,193万7千円である。

不用額16億5,931万8千円の内訳は、1款議会費1,164万5千円、2款総務費1億4,609万3千円、3款民生費8億797万8千円、4款衛生費1億8,115万3千円、5款労働費413万7千円、6款農林水産業費1,509万5千円、7款商工費2億2,252万8千円、8款土木費3,914万円、9款消防費1,080万6千円、10款教育費2億702万4千円、11款災害復旧費4千円、12款公債費997万3千円、13款諸支出金1千円、14款予備費373万6千円である。

執行率は、93.1%で、前年度に比べ5.2ポイント高くなっている。

1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和2年度	380,753	369,107	0	11,645	96.9
令和元年度	386,963	379,048	0	7,914	97.9
増減額	△ 6,210	△ 9,941	0	3,731	—
増減率	△ 1.6	△ 2.6	0.0	47.1	△ 1.0

支出済額は、予算現額に対し96.9%の執行率で、前年度に比べ994万1千円(2.6%)の減となっている。これは、主に10節需用費759万5千円の増に対し、7節報賞費357万4千円の減、9節交際費1,034万4千円の減、11節役務費692万8千円の減、13節使用料及び賃借料453万5千円の減、

18節負担金、補助及び交付金491万1千円の減があったことによるものである。

不用額1,164万5千円の内訳は、主に8節旅費304万2千円、9節交際費68万5千円、10節需要費28万6千円、11節役務費43万7千円、12節委託料28万1千円、18節負担金、補助及び交付金656万5千円である。

2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	7,590,527	6,076,722	1,367,711	146,093	80.0
令和 元 年度	6,052,214	5,875,378	62,747	114,088	97.0
増 減 額	1,538,313	201,344	1,304,964	32,005	—
増 減 率	25.4	3.4	2,079.7	28.0	△ 17.0

支出済額は、予算現額に対し80.0%の執行率で、前年度に比べ2億134万4千円（3.4%）の増となっている。これは、主に4項選挙費2,794万円の減、6項監査委員費185万7千円の減に対し、1項総務管理費1億2,056万5千円の増、2項徴税費76万9千円の増、3項戸籍住民基本台帳費5,660万6千円の増、5項統計調査費5,319万9千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額13億6,771万1千円の内訳は、1項1目一般管理費の学習等供用施設等改修（補修）事業4,598万5千円、1項1目自治会換気空調設備等整備事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策）2億8,209万円、1項5目財産管理費の庁舎維持管理費9億4,096万1千円、1項9目電子情報費の行政情報推進事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策）1,504万円、1項12目市民会館費の市民会館改修事業8,363万5千円である。

不用額1億4,609万3千円の内訳は、主に1項1目一般管理費4,724万5千円、1項5目財産管理費1,771万7千円、1項7目交通防犯対策費268万3千円、1項9目電子情報費348万3千円、1項12目市民会館費1,016万1千円、2項1目税務総務費363万1千円、2項2目賦課徴収費1,102万6千円、3項1目戸籍住民基本台帳費4,236万4千円である。

3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	56,687,370	54,721,811	1,157,580	807,978	96.5
令和 元 年度	39,745,516	38,289,477	659,948	796,089	96.3
増 減 額	16,941,854	16,432,334	497,632	11,889	—
増 減 率	42.6	42.9	75.4	1.4	0.2

支出済額は、予算現額に対し96.5%の執行率で、前年度に比べ164億3,233万4千円（42.9%）

の増となっている。これは、1項社会福祉費147億3,332万2千円の増、2項児童福祉費15億5,373万5千円の増、3項生活保護費1億4,527万5千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額11億5,758万円の内訳は、2項1目児童福祉総務費のこどものまちな推進事業475万5千円、こどものまちな推進事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策）1,007万6千円、要保護児童対策強化事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策）2,762万1千円、沖縄こどもの国運営費1,993万5千円、2項2目児童福祉施設費の市保育所施設等整備事業費4億2,970万8千円、沖縄こどもの国整備事業6億6,548万4千円である。

不用額8億797万8千円の内訳は、主に1項1目社会福祉総務費5,321万4千円、1項2目社会福祉施設費208万4千円、1項3目身体障害者福祉費1,587万7千円、1項5目自立支援福祉費9,013万1千円、1項6目老人福祉費503万1千円、2項1目児童福祉総務費2億8,086万1千円、2項2目児童福祉施設費1億78万2千円、2項3目児童措置費8,888万9千円、2項4目母子福祉費511万5千円、3項1目生活保護総務費1,180万2千円、3項2目扶助費1億5,391万円である。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	3,960,555	3,779,401	0	181,153	95.4
令和 元 年度	3,805,104	3,586,245	0	218,858	94.2
増 減 額	155,451	193,156	0	△ 37,705	—
増 減 率	4.0	5.3	0.0	△ 17.2	1.2

支出済額は、予算現額に対し95.4%の執行率で、前年度に比べ1億9,315万6千円（5.3%）の増となっている。これは、1項保健衛生費3,323万1千円の増、2項清掃費1億5,992万3千円の増があったことによるものである。

不用額1億8,115万3千円の内訳は、主に1項1目保健衛生総務費7,990万8千円、1項2目予防費5,622万5千円、1項4目老人保健費3,483万6千円、2項2目塵芥処理費663万8千円である。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	85,348	81,210	0	4,137	95.1
令和 元 年度	108,930	106,324	0	2,605	97.6
増 減 額	△ 23,582	△ 25,114	0	1,532	—
増 減 率	△ 21.6	△ 23.6	0.0	58.8	△ 2.5

支出済額は、予算現額に対し95.1%の執行率で、前年度に比べ2,511万4千円（23.6%）の減となっている。これは、1項1目労働諸費2,511万3千円の減があったことによるものである。

不用額413万7千円は、1項1目労働諸費である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	401,587	386,081	410	15,095	96.1
令和 元 年度	386,349	338,528	23,699	24,120	87.6
増 減 額	15,238	47,553	△ 23,289	△ 9,025	—
増 減 率	3.9	14.0	△ 98.2	△ 37.4	8.5

支出済額は、予算現額に対し96.1%の執行率で、前年度に比べ4,755万3千円（14.0%）の増となっている。これは、1項1目農業委員会費41万4千円の減、1項3目農業振興費1,101万6千円の減、2項1目林業総務費27万5千円の減に対し、1項2目農業総務費2,283万6千円の増、1項4目畜産業費1,735万1千円の増、1項5目農地費892万4千円の増、2項2目林業振興費659万8千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額41万円の内訳は、1項1目農業委員会費の農業委員会事務局費41万円である。

不用額1,509万5千円の内訳は、主に1項4目畜産業費575万円、3項1目水産業総務費310万4千円である。

7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	14,832,387	13,919,630	690,228	222,528	93.8
令和 元 年度	12,648,436	6,506,984	6,039,642	101,809	51.4
増 減 額	2,183,951	7,412,646	△ 5,349,414	120,719	—
増 減 率	17.2	113.9	△ 88.5	118.5	42.4

支出済額は、予算現額に対し93.8%の執行率で、前年度に比べ74億1,264万6千円（113.9%）の増となっている。これは、1項1目商工総務費1,360万8千円の増、1項2目商工振興費14億6,341万8千円の増、1項3目観光振興費59億3,561万8千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額6億9,022万8千円の内訳は、1項2目商工振興費の（仮称）沖縄サーキット整備事業3,458万4千円、1項3目観光振興費の沖縄アリーナ整備事業6億5,155万5千円、スポーツコンベンション推進事業408万8千円である。

不用額2億2,252万8千円の内訳は、主に1項2目商工振興費1億7,804万1千円、1項3目観光振興費4,314万4千円である。

8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	5,049,522	4,220,648	789,733	39,140	83.5
令和 元 年度	5,014,751	4,516,686	289,612	208,452	90.0
増 減 額	34,771	△ 296,038	500,121	△ 169,312	—
増 減 率	0.6	△ 6.5	172.6	△ 81.2	△ 6.5

支出済額は、予算現額に対し83.5%の執行率で、前年度に比べ2億9,603万8千円（6.5%）の減となっている。これは、主に1項土木管理費453万7千円の増、2項道路橋りょう費1億7,661万5千円の増に対し、5項都市計画費1億336万3千円の減、6項住宅費3億7,371万4千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額7億8,973万3千円の内訳は、主に2項1目道路橋りょう総務費の里道の境界確定復元事業4,950万円、2項4目道路新設改良費の道路局補助事業1億2,081万9千円、橋梁長寿命化対策事業8,381万1千円、5項1目都市計画総務費の住居表示事業819万1千円、5項2目土地区画整理費の中の町地区土地区画整理事業2,467万6千円、安慶田地区土地区画整理事業1億2,601万1千円、5項3目街路事業費の街路整備事業1,254万7千円、5項5目公園施設費の公園災害防除事業4,378万9千円、6項1目住宅管理費の市営住宅長寿命化対策事業1,711万6千円、空家等対策推進事業142万2千円、6項2目住宅建設費の泡瀬市営住宅建替事業1億4,309万4千円である。

不用額3,914万円の内訳は、主に2項4目道路新設改良費1,011万9千円、5項5目公園施設費400万8千円、5項6目公園管理費340万9千円、6項1目住宅管理費821万1千円である。

9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	1,120,543	1,109,736	0	10,806	99.0
令和 元 年度	1,109,409	1,095,221	0	14,187	98.7
増 減 額	11,134	14,515	0	△ 3,381	—
増 減 率	1.0	1.3	0.0	△ 23.8	0.3

支出済額は、予算現額に対し99.0%の執行率で、前年度に比べ1,451万5千円（1.3%）の増となっている。これは、1項2目非常備消防費201万4千円の減、1項3目消防施設費2,151万4千円の減に対し、1項1日常備消防費3,804万3千円の増があったことによるものである。

不用額1,080万6千円の内訳は、主に1項1日常備消防費649万8千円である。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	11,122,902	9,397,422	1,518,455	207,024	84.4
令和 元 年度	11,378,852	9,934,310	1,234,666	209,875	87.3
増 減 額	△ 255,950	△ 536,888	283,789	△ 2,851	—
増 減 率	△ 2.2	△ 5.4	22.9	△ 1.3	△ 2.9

支出済額は、予算現額に対し84.4%の執行率で、前年度に比べ5億3,688万8千円（5.4%）の減となっている。これは、3項中学校費3億9,279万1千円の増、6項保健体育費3億4,671万9千円の増、4項幼稚園費7億8,242万7千円の増に対し、1項教育総務費1億1,080万4千円の減、2項小学校費14億5,977万2千円の減、5項社会教育費9,029万5千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額15億1,845万5千円の内訳は、主に2項1目学校管理費の小学校管理費2,120万円、2項2目教育振興費の教育情報化事業（小学校）6億85万円、2項3目学校建設費の美原小学校校舎新增改築事業8,330万3千円、3項1目学校管理費の中学校管理費1,120万円、3項3目学校建設費の美東中学校校舎新增改築事業9,590万5千円、4項1目幼稚園管理費の園舎等維持管理費637万5千円、4項2目幼稚園建設費の島袋幼稚園園舎新增改築事業1億2,257万5千円、6項5目学校給食費の第2調理場改築事業2億3,193万7千円である。

不用額2億702万4千円の内訳は、主に1項2目事務局費3,047万6千円、1項4目特別支援教育推進費143万3千円、2項1目学校管理費785万円、2項2目教育振興費1,272万8千円、2項3目学校建設費1,314万4千円、3項1目学校管理費454万1千円、3項2目教育振興費853万2千円、4項1目幼稚園管理費2,194万9千円、5項1目社会教育総務費918万1千円、6項1目保健体育総務費1,176万6千円、6項5目学校給食費6,121万4千円である。

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	4	0	0	4	0.0
令和 元 年度	3	0	0	3	0.0
増 減 額	1	0	0	1	—
増 減 率	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0

予算現額4千円は、科目存置である。

12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	3,403,637	3,393,663	0	9,973	99.7
令和 元 年度	3,406,945	3,396,970	0	9,974	99.7
増 減 額	△ 3,308	△ 3,307	0	△ 1	—
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

支出済額は、予算現額に対し99.7%の執行率で、前年度に比べ330万7千円（0.0%）の減となっている。

不用額997万3千円は、主に1項2目一時借入金利子償還費997万3千円である。

元 利 償 還 状 況

(単位：円、%)

区 分	長 期 債		一 時 借 入 金	公 債 費 諸 費	合 計
	元 金	利 子	利 子		
令和 2 年度	3,170,494,562	223,168,881	0	0	3,393,663,443
令和 元 年度	3,149,289,181	247,681,347	0	0	3,396,970,528
増 減 額	21,205,381	△ 24,512,466	0	0	△ 3,307,085
増 減 率	0.6	△ 9.8	0.0	0	0.0

一般会計の決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
40,145,189,823	5,703,168,000	3,170,494,562	42,677,863,261

13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	1	0	0	1	0.0
令和 元 年度	1	0	0	1	0.0
増 減 額	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算現額1千円は、科目存置である。

14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
令和 2 年度	160,000	200,000	△ 356,264	3,736
令和 元 年度	160,000	0	73,747	86,253
増 減 額	0	200,000	△ 430,011	△ 82,517
増 減 率	0.0	0.0	△ 583.0	△ 95.6

予備費充用については、次表のとおりである。

(単位：円)

件 数	充 用 金 額	充 用 先
85	356,264,000	2 款 1 項 1 目 1 節へ 13,568,000
		2 款 1 項 1 目 3 節へ 6,546,000
		2 款 1 項 1 目 8 節へ 194,000
		2 款 1 項 1 目 10 節へ 2,159,000
		2 款 1 項 1 目 12 節へ 13,084,000
		2 款 1 項 1 目 17 節へ 21,004,000
		2 款 1 項 1 目 18 節へ 9,492,000
		2 款 1 項 6 目 11 節へ 728,000
		2 款 1 項 6 目 12 節へ 6,407,000
		3 款 1 項 1 目 12 節へ 16,467,000
		3 款 1 項 1 目 19 節へ 8,222,000
		3 款 1 項 5 目 19 節へ 2,700,000
		3 款 1 項 6 目 19 節へ 6,250,000
		3 款 2 項 1 目 1 節へ 1,101,000
		3 款 2 項 1 目 3 節へ 557,000
		3 款 2 項 1 目 10 節へ 4,679,000
		3 款 2 項 1 目 11 節へ 4,976,000
		3 款 2 項 1 目 12 節へ 3,003,000
		3 款 2 項 1 目 18 節へ 3,390,000
		3 款 2 項 1 目 19 節へ 89,040,000
		4 款 1 項 1 目 10 節へ 4,879,000
		4 款 1 項 1 目 11 節へ 180,000
		4 款 1 項 1 目 12 節へ 440,000
		4 款 1 項 1 目 18 節へ 1,502,000
4 款 1 項 2 目 1 節へ 298,000		
4 款 1 項 2 目 3 節へ 1,239,000		
4 款 1 項 2 目 10 節へ 15,105,000		

(単位：円)

件 数	充 用 金 額	充 用 先
85	356,264,000	4 款 1 項 2 目 11 節へ 10,000
		4 款 1 項 2 目 12 節へ 47,333,000
		4 款 1 項 2 目 13 節へ 15,900,000
		4 款 1 項 2 目 14 節へ 2,897,000
		4 款 1 項 2 目 17 節へ 245,000
		4 款 1 項 2 目 18 節へ 3,757,000
		4 款 1 項 4 目 11 節へ 1,103,000
		6 款 1 項 5 目 14 節へ 1,195,000
		6 款 3 項 1 目 18 節へ 6,300,000
		7 款 1 項 2 目 1 節へ 1,212,000
		7 款 1 項 2 目 11 節へ 495,000
		7 款 1 項 2 目 12 節へ 3,036,000
		7 款 1 項 3 目 18 節へ 2,000,000
		8 款 5 項 3 目 14 節へ 3,102,000
		9 款 1 項 1 目 3 節へ 398,000
		9 款 1 項 1 目 17 節へ 2,487,000
		10 款 1 項 2 目 1 節へ 20,140,000
		10 款 1 項 2 目 3 節へ 2,434,000
		10 款 1 項 2 目 8 節へ 359,000
		10 款 4 項 1 目 3 節へ 2,512,000
10 款 5 項 2 目 10 節へ 2,139,000		

特別会計

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額3億6,307万1千円に対する決算額は、歳入額3億6,267万6千円、歳出額3億6,018万4千円で、形式収支額は、249万1千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、120万9千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較
(A) 歳 入 決 算 額	362,676,358	374,557,156	△ 11,880,798
(B) 歳 出 決 算 額	360,184,636	362,949,474	△ 2,764,838
(C) 形式収支額 (A-B)	2,491,722	11,607,682	△ 9,115,960
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	7,906,834	△ 7,906,834
(E) 実質収支額 (C-D)	2,491,722	3,700,848	△ 1,209,126
(F) 単年度収支額	△ 1,209,126	1,366,371	△ 2,575,497

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	363,071	362,676	362,676	0	0	99.8	100.0
令和 元 年度	453,149	374,557	374,557	0	0	82.6	100.0
増 減 額	△ 90,078	△ 11,881	△ 11,881	0	0	—	—
増 減 率	△ 19.8	△ 3.1	△ 3.1	0.0	0.0	17.2	0.0

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ1,188万1千円 (3.1%) の減となっている。これは、主に5款県支出金155万8千円の増、6款繰越金563万9千円の増、8款保留地処分金3,618万8千の増に対して、1款繰入金3,967万円の減、9款市債1,560万円の減があったことによるものである。

収入率は、予算現額に対し99.8%、調定額に対しては100.0%となっており、前年度に比べ対予算で17.2ポイント高く、対調定で同率となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	363,071	360,184	0	2,887	99.2
令和 元 年度	453,149	362,949	78,806	11,393	80.0
増 減 額	△ 90,078	△ 2,765	△ 78,806	△ 8,506	—
増 減 率	△ 19.8	△ 0.7	皆減	△ 74.6	19.2

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ276万5千円（0.7%）の減となっている。これは、主に1款総務費581万3千円の増、2款事業費3,074万1千円の増に対して、4款公債費3,931万9千円の減があったことによるものである。

不用額288万7千円の内訳は、主に1款総務費19万円、2款事業費63万8千円、5款予備費200万円である。

執行率は99.2%で、前年度に比べ19.2ポイント高くなっている。

区画整理事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
647,348,885	83,700,000	110,086,630	620,962,255

(2) 事業概要について

本年度の土地区画整理事業の実施状況は次表のとおりで、美里第二地区土地区画整理事業において、街路築造工事140.0m、整地工事0.09ha、舗装工事740.4㎡、物件補償8件が実施された。

事 業 名	単 位	実 施	
美里第二地区土地区画整理事業	街路築造工事	m	140.0
	整地工事	ha	0.090
	舗装工事	㎡	740.4
	物件補償	件	8

6 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額165億9,385万4千円に対する決算額は、歳入額165億6,743万7千円、歳出額161億3,407万6千円で、形式収支額は、4億3,336万円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、9,558万6千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	16,567,437,083	16,356,424,024	211,013,059
(B) 歳出決算額	16,134,076,103	15,827,476,594	306,599,509
(C) 形式収支額 (A-B)	433,360,980	528,947,430	△ 95,586,450
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(E) 実質収支額 (C-D)	433,360,980	528,947,430	△ 95,586,450
(F) 単年度収支額	△ 95,586,450	117,518,222	△ 213,104,672

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	16,593,854	17,558,060	16,567,437	248,318	764,769	99.8	94.3
令和元年度	16,192,930	17,432,590	16,356,424	119,190	982,676	101.0	93.8
増減額	400,924	125,470	211,013	129,128	△ 217,907	—	—
増減率	2.4	0.7	1.2	108.3	△ 22.1	△ 1.2	0.5

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ2億1,101万3千円 (1.2%) の増となっている。これは、1款国民健康保険料1億5,792万4千円の増、4款国庫支出金3,145万2千円の増、9款繰越金1億1,751万8千円の増に対し、3款使用料手数料で25万7千円の減、5款県支出金7,329万2千円の減、7款財産収入2万3千円の減、8款繰入金1,863万6千円の減、10款諸収入367万2千円の減があったことによるものである。

不納欠損額2億4,831万8千円の内訳は、1款1項国民健康保険料2億4,084万5千円、10款3項雑入747万3千円である。

収入未済額7億6,476万9千円の内訳は、1款1項国民健康保険料7億3,918万2千円、10款3項雑入2,558万6千円である。

収入率は、予算現額に対し99.8%、調定額に対しては94.3%となっており、前年度に比べ対予算で1.2ポイント低く、対調定で0.5ポイント高くなっている。

① 国民健康保険料の推移について

国民健康保険料の推移については、次表のとおりである。

国民健康保険料の推移

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
				金額	増減率
調定額	3,883,639,406	3,940,864,574	4,015,279,925	74,415,351	1.8
収入済額	2,860,809,747	2,899,790,665	3,057,715,621	157,924,956	5.4
不納欠損額	130,227,527	112,948,238	240,845,745	127,897,507	113.2
収入未済額	910,484,583	953,824,824	739,182,586	△ 214,642,238	△ 22.5
収入率	73.6	73.5	76.1	—	2.6

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	16,593,854	16,134,076	0	459,777	97.2
令和元年度	16,192,930	15,827,476	0	365,453	97.7
増減額	400,924	306,600	0	94,324	—
増減率	2.4	1.9	0.0	25.8	△ 0.5

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ3億660万円（1.9%）の増となっている。これは、1款総務費740万1千円の増、3款国民健康保険事業納付金1億6,002万9千円の増、6款保健事業費608万8千円の増、7款基金積立金3億205万円の増に対し、2款保険給付費1億2,851万9千円の減、9款諸支出費4,045万円の減があったことによるものである。

不用額4億5,977万7千円の内訳は、主に1款総務費1,299万6千円、2款保険給付費3億8,139万1千円、6款保健事業費299万6千円、8款公債費263万1千円、9款諸支出金2,975万8千円、10款予備費3,000万円である。

執行率は97.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

(2) 事業概要について

① 国民健康保険加入状況について

本年度の保険加入状況は、被保険者数39,991人、加入世帯数23,405世帯となっており、前年度に比べ被保険者数は857人の減、加入世帯数は95世帯の減となっている。

また、令和3年3月末現在住民基本台帳人口142,713人、世帯数64,603世帯に対する加入率は、対人口比で28.02%、対世帯比では36.23%となっている。

保 険 加 入 状 況

区 分	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較
被保険者数	人	41,763	40,848	39,991	△ 857
加入世帯数	世帯	23,594	23,500	23,405	△ 95
対人口加入率	%	29.4	28.6	28	△ 0.6
対世帯加入率	%	37.8	36.9	36.2	△ 0.7

② 保険給付費の状況について

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児諸費	葬祭諸費	合 計
令和2年度	8,635,777	1,500,659	6	122,748	8,150	10,267,341
令和元年度	8,819,954	1,453,684	0	114,186	8,500	10,396,326
増減額	△ 184,177	46,975	6	8,562	△ 350	△ 128,985
増減率	△ 2.0	3.2	0.0	7.4	△ 4.1	△ 1.2

③ 国民健康保険料の不納欠損額の状況について

国民健康保険料の不納欠損額の状況については、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：件、円、%)

処分理由	件 数	金 額	構成比率
消滅時効	16,617	239,007,187	99.2
執行停止後3年経過	272	1,838,558	0.7
即時消滅	0	0	0.0
合 計	16,889	240,845,745	100.0

7 介護保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額101億301万4千円に対する決算額は、歳入額101億2,338万2千円、歳出額99億1,334万5千円で、形式収支額は、2億1,003万7千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は263万3千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較
(A) 歳 入 決 算 額	10,123,382,607	10,028,909,609	94,472,998
(B) 歳 出 決 算 額	9,913,345,380	9,821,505,390	91,839,990
(C) 形 式 収 支 額 (A-B)	210,037,227	207,404,219	2,633,008
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C-D)	210,037,227	207,404,219	2,633,008
(F) 単 年 度 収 支 額	2,633,008	△ 127,899,381	130,532,389

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	10,103,014	10,292,469	10,123,382	47,272	128,107	100.2	98.3
令和 元 年度	10,007,946	10,205,729	10,028,909	47,540	135,323	100.2	98.2
増 減 額	95,068	86,740	94,473	△ 268	△ 7,216	—	—
増 減 率	0.9	0.8	0.9	△ 0.5	△ 5.3	0.0	0.1

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ9,447万3千円(0.9%)の増となっている。これは、主に3款国庫支出金3,284万3千円の減、6款財産収入6万1千円の減、8款繰越金1億2,789万9千円の減に対し、1款保険料87万9千円の増、2款使用料及び手数料8万円の増、4款支払基金交付金3,784万5千円の増、5款県支出金1,586万円の増、7款繰入金1億9,812万円の増、9款諸収入249万2千円増があったことによるものである。

不納欠損額4,727万2千円は、全額1款1項介護保険料である。

収入未済額1億2,810万7千円は、全額1款1項介護保険料である。

収入率は、予算現額に対し100.2%、調定額に対しては98.3%となっており、前年度に比べ対予算で同率となり、対調定で0.1%高くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	10,103,014	9,913,345	0	189,668	98.1
令和 元 年度	10,007,946	9,821,505	0	186,440	98.1
増 減 額	95,068	91,840	0	3,228	—
増 減 率	0.9	0.9	0.0	1.7	0.0

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ9,184万円（0.9%）の増となっている。これは、1款総務費1,012万7千円の増、2款保険給付費2億6,368万8千円の増、7款諸支出金3,686万2千円の増に対し、4款地域支援事業費3,241万6千円の減、5款基金積立金1億8,642万1千円の減、があったことによるものである。

不用額1億8,966万8千円の内訳は、主に1款総務費598万9千円、2款保険給付費8,936万9千円、4款地域支援事業費1,913万4千円、6款公債費49万5千円、7款諸支出金9千円、8款予備費7,467万円である。

執行率は98.1%で、前年度と同率となっている。

8 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額14億8,607万1千円に対する決算額は、歳入額14億8,789万2千円、歳出額14億8,187万3千円で、形式収支額は、601万9千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4,606万1千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較
(A) 歳 入 決 算 額	1,487,892,787	1,419,378,303	68,514,484
(B) 歳 出 決 算 額	1,481,873,138	1,367,297,584	114,575,554
(C) 形 式 収 支 額 (A-B)	6,019,649	52,080,719	△ 46,061,070
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C-D)	6,019,649	52,080,719	△ 46,061,070
(F) 単 年 度 収 支 額	△ 46,061,070	40,529,050	△ 86,590,120

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 2 年度	1,486,071	1,506,014	1,487,892	1,866	18,179	100.1	98.7
令和 元 年度	1,370,696	1,442,270	1,419,378	2,173	22,602	103.5	98.4
増 減 額	115,375	63,744	68,514	△ 307	△ 4,423	—	—
増 減 率	8.4	4.4	4.8	△ 14.1	△ 19.5	△ 3.4	0.3

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ6,851万4千円(4.8%)の増となっている。これは、主に2款使用料及び手数料の5万2千円の減、6款諸収入208万9千円の減に対し、1款後期高齢者医療保険料2,971万6千円の増、3款国庫支出金10万5千円の増、4款繰入金30万7千円の増、5款繰越金4,052万9千円の増があったことによるものである。

不納欠損額186万6千円は、全額1款1項後期高齢者医療保険料である。

収入未済額1,817万9千円は、全額1款1項後期高齢者医療保険料である。

収入率は、予算現額に対し100.1%、調定額に対しては98.7%となっており、前年度に比べ対予算で3.4ポイント減、対調定で0.3ポイント高くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 2 年度	1,486,071	1,481,873	0	4,197	99.7
令和 元 年度	1,370,696	1,367,297	0	3,398	99.7
増 減 額	115,375	114,576	0	799	—
増 減 率	8.4	8.3	0.0	23.5	0.0

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ1億1,457万6千円(8.3%)の増となっている。これは、主に1款総務費211万8千円の減、3款諸支出金48万7千円の減に対し、2款後期高齢者医療広域連合納付金1億1,718万1千円の増によるものである。

不用額419万7千円の内訳は、1款総務費61万5千円、2款後期高齢者医療広域連合納付金129万円、3款諸支出金29万1千円、4款予備費200万円である。

執行率は99.7%で、前年度と同率となっている。

財產 · 基金

9 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	1,669,426.39	17,270.17	1,686,696.56
	普 通 財 産	5,426,553.46	△ 2,669.48	5,423,883.98
	合 計	7,095,979.85	14,600.69	7,110,580.54
建 物	行 政 財 産	457,965.51	22,625.91	480,591.42
	普 通 財 産	866.48	282.16	1,148.64
	合 計	458,831.99	22,908.07	481,740.06

ア 土地(行政財産・普通財産)

決算年度末現在高は、行政財産が、前年度より17,270.170㎡増加して168万6,696.56㎡、普通財産が、前年度より2,669.48㎡減少して542万3,883.98㎡、合計711万580.54㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高17,270.17㎡の内訳は、市営住宅1,488.63㎡、コザ運動公園等8,606.72㎡の増である。

普通財産の決算年度中増減高△2,669.48㎡の内訳は、アマミクヌムイ（国指定）の行政財産への変更が主なものである。

イ 建物(行政財産・普通財産)

決算年度末現在高は、行政財産が、前年度より2万2,625.91㎡増加して48万591.42㎡、普通財産が、前年度より282.16㎡増加して、合計48万1,740.06㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高2万2,625.91㎡の内訳は、沖縄アリーナ2万7,711.54㎡の増、安慶田児童館418.50㎡の増が主なものである。

普通財産の決算年度中増減高282.16㎡の内訳は、高原小学校放課後児童クラブ132.44㎡、越来小学校放課後学童クラブ149.72㎡の増である。

② 物 権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	3,877.58	0.00	3,877.58

地上権は、コザ・ミュージックタウン敷地である。

③ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	43	0	43
商 標 権	2	0	2

著作権は、沖縄市史43件である。商標権は、KOZA STARS、キジムナーフェスタである。

④ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社沖善社外 2 社	17,800,000	0	17,800,000

決算年度中増減高に変動はなく、前年度の決算額と同額である。

決算年度末現在高の内訳は、株式会社沖善社株券300万円、沖縄電力株式会社株券1,180万円、株式会社沖縄県物産公社株券300万円である。

⑤ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖縄県農業信用基金協会出資外 2 3 社	524,875,092	0	524,875,092

決算年度中増減高に変動はなく、前年度の決算額と同額である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 輛 ・ 船 舶 類	226	6	232
机 ・ 台 類	4	0	4
椅子類	0	12	12
棚 ・ 箱 類	69	5	74
黒 板 ・ 衝 立 類	17	0	17
装 飾 品 類	33	16	49
冷 暖 空 調 ・ 厨 房 機 器 類	178	65	243
計 測 量 器 具 類	11	0	11
事 務 用 器 具 類	73	△ 7	66
写 真 光 学 器 具 類	72	66	138
照 明 通 信 器 具 類	45	25	70
事 業 用 機 械 器 具 ・ 工 具 類	29	△ 2	27
体 育 ・ 運 動 器 具 類	55	9	64
教 育 研 究 器 具 類	57	0	57
医 療 機 器 具 類	38	2	40
消 防 救 急 器 具 類	33	2	35
幼 稚 園 教 材 備 品	20	0	20
小 学 校 教 材 備 品	25	0	25
中 学 校 教 材 備 品	20	1	21
農 林 水 産 器 具 類	0	0	0
そ の 他	0	2	2
合 計	1,005	202	1,207

1品の取得価格が100万円以上の備品及び自動車(2輪のものを除く。)の決算年度末現在高は1,207点となっている。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖 縄 市 小 口 融 資 資 金 貸 付 金 外 3 件	1,240,994,100	5,961,500	1,246,955,600

○ 決算年度中増減高596万1,500円の内訳は、沖縄市小口融資資金貸付金1,000万円、沖縄市地域総合整備資金貸付金739万8千円の減、個人市民税（特別徴収分）2,335万9,500円の増である。

(4) 基 金

定額の資金運用以外に特定の目的のために資金を積み立てた基金は、次表のとおりである。

決算年度末現在高は119億7,472万9,840円（債権含む）で、前年度に比べ11億1,887万6,960円の減である。

(単位：円)

基 金 名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
職員退職手当積立基金	602,206,000	12,176,000	614,382,000
財政調整基金	4,908,362,000	△ 1,372,890,000	3,535,472,000
沖縄市庁舎の建設及び維持管理基金	1,555,900,000	33,000,000	1,588,900,000
国際交流基金	4,980,000	0	4,980,000
上原清善児童生徒交流基金	39,000	0	39,000
市債管理基金	182,200,000	100,000	182,300,000
地域福祉基金	78,751,000	776,000	79,527,000
公共施設等整備基金	2,639,600,000	△ 324,900,000	2,314,700,000
水源地域振興基金	84,194,000	7,000	84,201,000
基地返還跡地転用推進基金	519,500,000	100,000	519,600,000
こども未来基金	347,325,000	△ 61,069,000	286,256,000
特定駐留軍用地内土地取得事業基金	576,451,000	2,049,000	578,500,000
沖縄市再編交付金事業基金	255,219,800	62,167,000	317,386,800
沖縄市森林環境譲与税基金	4,999,000	11,597,040	16,596,040
沖縄市スポーツコンベンションシティ推進基金	0	10,001,000	10,001,000
国民健康保険財政調整積立基金	760,031,000	533,062,000	1,293,093,000
美里第二土地区画整理事業基金	14,000	1,000	15,000
介護給付費準備積立基金	573,835,000	△ 25,054,000	548,781,000
合 計	13,093,606,800	△ 1,118,876,960	11,974,729,840

10 基金の運用状況

定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本年度の資金貸付は、3,006万6,428円(貸付件数277件、一件当たり平均貸付10万8,543円)で、基金額2,000万円は1.50回転している。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
貸 付	30,066,428	27,549,173	2,517,255
貸付件数	277	201	76
一件当たり平均貸付	108,543	137,061	△ 28,518
回転数	1.50	1.37	0.13
運用益	202	198	4
回 収	30,066,428	27,549,173	2,517,255
現 金	20,000,000	20,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	20,000,000	20,000,000	0

(2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

当該基金からの貸付は一件もなく、基金原資500万円に動きは見られなかった。

介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
貸 付	0	0	0
貸付件数	0	0	0
一件当たり平均貸付	0	0	0
回転数	0.00	0.00	0.00
運用益	309	1,553	△ 1,244
回 収	0	0	0
現 金	5,000,000	5,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	5,000,000	5,000,000	0

(4) 土地開発基金

本年度の決算年度末現在高の貸付金5億円は、沖縄市土地開発公社に貸付けているものである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	0	0	0	0
債 権	0	0	0	0
貸 付 金	500,000,000	0	0	500,000,000
運 用 益	0	0	0	0
合 計	500,000,000	0	0	500,000,000

む す び

むすび

本市の一般会計、特別会計を合わせた決算規模は、歳入歳出予算現額 1,331 億 8,488 万 6 千円に対し、歳入決算額 1,302 億 3,920 万 7 千円、歳出決算額 1,253 億 4,491 万 5 千円で、前年度比に対し、歳入が 235 億 7,538 万 5 千円 (22.1%) の増、歳出では 215 億 2,228 万 8 千円 (20.7%) の増となっている。

決算状況をみると、歳入歳出差引額 (形式収支額) から事業繰越に伴う翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は、一般会計で 30 億 9,110 万 8 千円、特別会計で 6 億 5,190 万 7 千円、それぞれ剰余金が生じ、総額 37 億 4,301 万 5 千円の黒字となっている。

なお、下水道特別会計については、令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算され、令和 2 年度から公営企業会計へ移行している。

歳入決算額は、不納欠損額が 3 億 2,670 万 5 千円、収入未済額が 47 億 7,356 万円であり、予算現額に対する収入率は 97.7% で、前年度に比べ 4.9 ポイント上回っている。不納欠損額は、一般会計の市税 1,467 万 8 千円、分担金及び負担金 335 万 2 千円、使用料及び手数料 59 万 4 千円、諸収入 1,062 万 3 千円となっており、また、収入未済額 (国庫・県支出金を除く) の主なものは、一般会計の市税 7 億 6,556 万 7 千円、分担金及び負担金 3,546 万 8 千円、使用料及び手数料 2,396 万 4 千円、諸収入 4 億 3,810 万 5 千円、国保特別会計の国民健康保険料 7 億 3,918 万 2 千円、諸収入 2,558 万 6 千円、介護特別会計の保険料 1 億 2,810 万 7 千円、後期高齢特別会計の後期高齢者医療保険料 1,817 万 9 千円となっている。

歳出決算額は、翌年度繰越額が 55 億 2,412 万円、不用額が 23 億 1,584 万 9 千円であり、予算現額に対する執行率は 94.1% で、前年度に比べ 3.8 ポイント上回っている。

地方債の現在高は、本年度借入額 57 億 8,686 万 8 千円に対し、償還額が 32 億 8,058 万 1 千円あったので、前年度より 25 億 628 万 6 千円増加し、534 億 5,250 万 7 千円となっている。

財政指数から財政状況をみると、1 を超えるほど財源に余裕があるとされる財政力指数は 0.59 で、前年度より 0.02 ポイント改善している。経常収支比率においては、0.4% 増の 90.8% となっており、過去 3 か年、連続で 90% 以上となっている。都市にあっては 70~80% が望ましいとされ、それ以上を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられているので、その推移を注視していきたい。また、公債費負担比率は、前年度を 0.9 ポイント下回って 7.9% となっている。これは、公債費充当一般財源が減少及び一般財源が増となったことによるものである。実質収支比率は、前年度を 5.7 ポイント上回って 10.2% となっている。通常 3%~5% 程度が望ましいとされており、その推移を注視していきたい。

続いて歳入決算額を詳細にみると、前年度収入済額にかかる増減率が 183.1%、5,826 万 9 千円増と、最も高い 18 款寄附金は、ふるさと応援寄付金等 8,432 万 8 千円と市民

及び市内各団体による新型コロナウイルス感染予防寄付金 575 万 1 千円となっている。続いて増減率 98.3%、235 億 7,363 万 7 千円増の 15 款国庫支出金 475 億 5,025 万 7 千円である。これは主に「新型コロナウイルス感染対策地方創生臨時交付金」を活用したもので、2 項 6 目商工費国庫補助金 103 億 1,101 万 5 千円の、中小・小規模事業者支援事業 5 億 4,880 万円、2 項 2 目民生費国庫補助金 2 億 98 万 4 千円のこどものまち推進事業 1 億 4,034 万円、ひとり親世帯臨時特別給付事業 8,496 万円、児童相談管理システム導入の要保護児童対策強化事業 2,485 万 9 千円、また、2 項 5 目農林水産業費国庫補助金 6,011 万 4 千円は、農産業、畜産業、水産業にかかる支援補助金 3,042 万円、生産農家所得を維持しコロナ禍により帰省の厳しい県外学生を支援する県外学生支援事業 1,119 万 5 千円などである。

さらに増減率 33.1%、14 億 2,108 万 9 千円増の 22 款市債 57 億 316 万 8 千円である。おもに、1 項 6 目商工債 22 億 120 万円、新規の 1 項 12 目減収補填債 1 億 4,735 万 4 千円、1 項 1 目総務債 6,600 万円となっている。減収補填債とは、地方税の収入が標準収入額を下回る場合、その減収を補うために発行が許可される特例地方債であり、新型コロナウイルス感染の影響により地方税（法人税、地方揮発油譲与税、市たばこ税）の減額を見込み、その見込み額から実績額を差し引いた額、1 億 4,735 万 4 千円を県に申請したもので、令和 2 年度のみ適用となっている。

一方、新型コロナウイルス感染予防対策以外の動きとして、令和 2 年度に交付された、法人住民税法人税割、引き下げに伴う補てん分である 6 款法人事業税交付金 6,534 万 2 千円や自動車取得税交付金に代わる 8 款環境性能割交付金 1,871 万 1 千円がある。また、令和 2 年 9 月末日をもって中部地区の市町村で設立された中頭地方視聴覚協議会が解散となり、それに伴う承継した事務の審査において、21 款諸収入に精算に伴う余剰返還金 2 万 523 円、備品として各市町村に分配された機材が備品台帳に登録され適正に受け入れられていた。

歳出決算額の詳細については、令和 2 年度に「第 5 次沖縄市総合計画」前期基本計画の策定や沖縄市スポーツコンベンションシティ推進基金条例が施行され、「沖縄アリーナ」（沖縄アリーナ整備事業 110 億 7,718 万 3 千円）や「モータースポーツマルチフィールド沖縄」（（仮称）沖縄サーキット整備事業 6 億 4,768 万 4 千円）の完成、また、沖縄こどもの国のクマ舎やキリン舎の整備等（沖縄こどもの国整備事業 12 億 1,928 万 1 千円）、新規事業のスポーツツーリズム推進事業（2,741 万 6 千円）や FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 機運醸成事業（830 万円）が増の要因となっている。また、会計年度任用職員制度導入により 7 節賃金が削除され、1 節報酬に組み込まれたこと（22 億 6,371 万 9 千円）、新型コロナウイルス感染拡大防止関連で一人当たり 10 万円の家計支援を行った特別定額給付金給付事業費（142 億 4,448 万円）により、令和 2 年度のみ 1 節報酬および 18 節負担金、補助及び交付金が大幅な増となっている。

以上、決算審査の概要を踏まえ、次のとおり意見を付し、本審査のむすびとする。

令和2年1月に端を発した新型コロナウイルスの感染はパンデミックを起こし、県独自の緊急事態宣言を発出、本市に於いては市長メッセージが出され、恒例の第65回沖縄全島エイサー祭りをはじめ各種イベントの中止や規模の縮小、総会、研修会、職員の県外出張の取りやめ及び図書館など公共施設の臨時休館など、これまでに類を見ない状況であった。

このような前例のない事態の中、市民サービスの提供や行政運営は多大な影響を受けたが、一方で、コロナ禍により、リモート会議や研修等があたりまえとなり、行政手続きにおいてもオンライン申請や郵送で出来る手続き等が積極的に周知され、市民の利便性が推進された一面もあった。

今回の決算審査ヒアリングの中では、市税の徴収に関して、送付した文書に記載ミスがあり、適正な事務手続きが不十分であったため、組織全体でミスが出ないようにチェック体制を強化していただきたい。また、令和2年度の市民税については収納率が増加しているが、令和3年度から新型コロナウイルスの影響が現れてくることが想定され市税の減収が見込まれる。自主財源となる市税等の徴収は大変重要な課題であるため、委託による電話催告センターの活用も含め明確な目標を定め計画的に取り組みを進めて頂きたい。契約事務については、随意契約の相手方の選定理由が曖昧な契約や、安易な事務の取扱いが見受けられたため、法令、規則に基づいた事務の執行を行って頂きたい。また、令和2年度は新型コロナウイルス関連の予算の流用が多く発生していたが、今後の不測の事態に備えるためにも、予備費の執行方針などを策定し、計画的な予算の執行に留意されたい。

さらに今回の決算審査で、前年度の決算審査を受け改善された点に、市税や保険料等の還付未済額の縮減があり、なかには還付件数が2倍以上となっているケースもあり努力の成果が見られた。

最後に、新型コロナウイルス感染の終息が見えない中、各課、創意工夫を凝らしながら通常業務を行っている状況であり、並々ならぬご苦勞に対し深く敬意を表したい。

感染防止対策をしっかりと取りながら、今後も、組織全体で情報の共有化を図りつつ、適正な事務の執行に取り組んで頂きたい。

参 考 资 料

一般会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 1

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 市 税	15,969,874,172	15.7	15,572,887,852	20.5	396,986,320	2.5
2 地 方 譲 与 税	276,816,300	0.2	274,392,101	0.3	2,424,199	0.8
3 利 子 割 交 付 金	6,913,000	0.0	6,805,000	0.0	108,000	1.5
4 配 当 割 交 付 金	20,597,000	0.0	24,066,000	0.0	△ 3,469,000	△ 14.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,761,000	0.0	16,900,000	0.0	5,861,000	34.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	65,342,000	0.0	—	—	65,342,000	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,739,685,000	2.6	2,223,612,000	2.9	516,073,000	23.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	18,781,231	0.0	54,284,292	0.0	△ 35,503,061	△ 65.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,395,580,000	1.3	1,384,084,000	1.8	11,496,000	0.8
10 地 方 特 例 交 付 金	91,793,000	0.0	293,382,000	0.3	△ 201,589,000	△ 68.7
11 地 方 交 付 税	10,881,875,000	10.7	11,119,200,000	14.6	△ 237,325,000	△ 2.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,383,000	0.0	18,249,000	0.0	134,000	0.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	353,569,164	0.3	582,660,907	0.7	△ 229,091,743	△ 39.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	766,891,487	0.7	784,271,383	1.0	△ 17,379,896	△ 2.2
15 国 庫 支 出 金	47,550,257,898	46.7	23,976,620,174	31.6	23,573,637,724	98.3
16 県 支 出 金	8,475,063,862	8.3	8,049,072,159	10.6	425,991,703	5.2
17 財 産 収 入	1,745,645,694	1.7	1,287,737,097	1.6	457,908,597	35.5
18 寄 附 金	90,079,854	0.0	31,810,000	0.0	58,269,854	183.1
19 繰 入 金	3,120,113,591	3.0	3,037,161,804	4.0	82,951,787	2.7
20 繰 越 金	1,806,436,599	1.7	2,251,959,404	2.9	△ 445,522,805	△ 19.7
21 諸 収 入	578,191,737	0.5	560,378,932	0.7	17,812,805	3.1
22 市 債	5,703,168,000	5.6	4,282,079,000	5.6	1,421,089,000	33.1
歳 入 合 計	101,697,818,589	100.0	75,831,613,105	100.0	25,866,205,484	34.1

一般会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 2

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 議会費	369,107,255	0.3	379,048,411	0.5	△ 9,941,156	△ 2.6
2 総務費	6,076,722,282	6.2	5,875,378,081	7.9	201,344,201	3.4
3 民生費	54,721,811,705	56.1	38,289,477,709	51.7	16,432,333,996	42.9
4 衛生費	3,779,401,356	3.8	3,586,245,681	4.8	193,155,675	5.3
5 労働費	81,210,591	0.0	106,324,038	0.1	△ 25,113,447	△ 23.6
6 農林水産業費	386,081,917	0.3	338,528,402	0.4	47,553,515	14.0
7 商工費	13,919,630,210	14.2	6,506,984,935	8.7	7,412,645,275	113.9
8 土木費	4,220,648,700	4.3	4,516,686,291	6.1	△ 296,037,591	△ 6.5
9 消防費	1,109,736,630	1.1	1,095,221,906	1.4	14,514,724	1.3
10 教育費	9,397,422,264	9.6	9,934,310,524	13.4	△ 536,888,260	△ 5.4
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公債費	3,393,663,443	3.4	3,396,970,528	4.5	△ 3,307,085	0.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	97,455,436,353	100.0	74,025,176,506	100.0	23,430,259,847	31.6

一般会計歳入財源別決算額一覧表

参考資料 3

(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自主財源	市 税	15,969,874,172	15.7	15,572,887,852	20.5	396,986,320	2.5
	分担金及び負担金	353,569,164	0.3	582,660,907	0.7	△ 229,091,743	△ 39.3
	使用料及び手数料	766,891,487	0.7	784,271,383	1.0	△ 17,379,896	△ 2.2
	財 産 収 入	1,745,645,694	1.7	1,287,737,097	1.6	457,908,597	35.5
	寄 附 金	90,079,854	0.0	31,810,000	0.0	58,269,854	183.1
	繰 入 金	3,120,113,591	3.0	3,037,161,804	4.0	82,951,787	2.7
	繰 越 金	1,806,436,599	1.7	2,251,959,404	2.9	△ 445,522,805	△ 19.7
	諸 収 入	578,191,737	0.5	560,378,932	0.7	17,812,805	3.1
	小 計	24,430,802,298	24.0	24,108,867,379	31.7	321,934,919	1.3
	依存財源	地 方 譲 与 税	276,816,300	0.2	274,392,101	0.3	2,424,199
利子割交付金		6,913,000	0.0	6,805,000	0.0	108,000	1.5
配当割交付金		20,597,000	0.0	24,066,000	0.0	△ 3,469,000	△ 14.4
株式等譲渡所得割交付金		22,761,000	0.0	16,900,000	0.0	5,861,000	34.6
法人事業税交付金		65,342,000	0.0	—	—	65,342,000	—
地方消費税交付金		2,739,685,000	2.6	2,223,612,000	2.9	516,073,000	23.2
環境性能割交付金		18,781,231	0.0	54,284,292	0.0	△ 35,503,061	△ 65.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,395,580,000	1.3	1,384,084,000	1.8	11,496,000	0.8
地方特例交付金		91,793,000	0.0	293,382,000	0.3	△ 201,589,000	△ 68.7
地方交付税		10,881,875,000	10.7	11,119,200,000	14.6	△ 237,325,000	△ 2.1
交通安全対策特別交付金		18,383,000	0.0	18,249,000	0.0	134,000	0.7
国庫支出金		47,550,257,898	46.7	23,976,620,174	31.6	23,573,637,724	98.3
県 支 出 金		8,475,063,862	8.3	8,049,072,159	10.6	425,991,703	5.2
市 債		5,703,168,000	5.6	4,282,079,000	5.6	1,421,089,000	33.1
小 計	77,267,016,291	75.9	51,722,745,726	68.2	25,544,270,565	49.3	
歳 入 合 計	101,697,818,589	100.0	75,831,613,105	100.0	25,866,205,484	34.1	

(注記) 令和元年度より財源区分の算定を見直し、繰越金及び諸収入は全て自主財源とする。

一般会計歳出節別決算額一覽表

参考資料 4

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
1 報 酬	2,263,719,456	2.3	1,294,914,903	1.7	968,804,553	74.8
賃 金	—	0.0	975,845,310	1.3	△975,845,310	—
(参考) 小計	2,263,719,456	2.3	2,270,760,213	3.0	△7,040,757	△0.3
2 給 料	3,184,689,385	3.2	3,094,628,930	4.1	90,060,455	2.9
3 職 員 手 当 等	2,406,216,074	2.4	2,139,048,552	2.8	267,167,522	12.4
4 共 済 費	1,528,766,194	1.5	1,501,502,233	2.0	27,263,961	1.8
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	875,244	0.0	1,104,150	0.0	△228,906	△20.7
7 報 償 費	87,666,661	0.0	118,125,386	0.1	△30,458,725	△25.7
8 旅 費	49,053,434	0.0	56,061,495	0.0	△7,008,061	△12.5
9 交 際 費	351,513	0.0	1,554,649	0.0	△1,203,136	△77.3
10 需 用 費	1,760,953,239	1.8	1,644,062,986	2.2	116,890,253	7.1
11 役 務 費	324,287,692	0.3	304,097,587	0.4	20,190,105	6.6
12 委 託 料	6,847,537,087	7.0	6,838,837,179	9.2	8,699,908	0.1
13 使用料及び賃借料	610,739,025	0.6	595,128,268	0.8	15,610,757	2.6
14 工 事 請 負 費	16,498,098,330	16.9	11,919,299,561	16.1	4,578,798,769	38.4
15 原 材 料 費	15,969,534	0.0	14,522,251	0.0	1,447,283	9.9
16 公 有 財 産 購 入 費	523,274,657	0.5	161,351,657	0.2	361,923,000	224.3
17 備 品 購 入 費	1,473,583,773	1.5	582,955,920	0.7	890,627,853	152.7
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	28,094,521,205	28.8	10,917,400,770	14.7	17,177,120,435	157.3
19 扶 助 費	22,503,261,195	23.0	21,672,142,407	29.2	831,118,788	3.8
20 貸 付 金	10,000,000	0.0	20,000,000	0.0	△10,000,000	△50.0
21 補償、補填及び賠償金	272,778,425	0.2	149,741,617	0.2	123,036,808	82.1
22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	3,715,771,590	3.8	3,787,738,595	5.1	△71,967,005	△1.8
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
24 積 立 金	1,385,532,040	1.4	1,422,979,000	1.9	△37,446,960	△2.6
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公 課 費	2,686,600	0.0	2,202,100	0.0	484,500	22.0
27 繰 出 金	3,895,104,000	3.9	4,809,931,000	6.4	△914,827,000	△19.0
歳 出 合 計	97,455,436,353	100.0	74,025,176,506	100.0	23,430,259,847	31.6

土地区画整理事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 5

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 繰入金	212,302,000	58.5	251,972,000	67.2	△ 39,670,000	△ 15.7
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	28,200	0.0	24,600	0.0	3,600	14.6
4 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 県支出金	2,532,000	0.6	974,000	0.2	1,558,000	159.9
6 繰越金	11,607,682	3.2	5,968,053	1.5	5,639,629	94.4
7 諸収入	475	0.0	499	0.0	△ 24	△ 4.8
8 保留地処分金	52,506,000	14.4	16,318,000	4.3	36,188,000	221.7
9 市債	83,700,000	23.0	99,300,000	26.5	△ 15,600,000	△ 15.7
10 財産収入	1	0.0	4	0.0	△ 3	△ 75.0
歳入合計	362,676,358	100.0	374,557,156	100.0	△ 11,880,798	△ 3.1

土地区画整理事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 6

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	73,198,503	20.3	67,385,087	18.5	5,813,416	8.6
2 事業費	173,661,120	48.2	142,919,725	39.3	30,741,395	21.5
3 基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 公債費	113,324,013	31.4	152,643,662	42.0	△ 39,319,649	△ 25.7
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	360,184,636	100.0	362,949,474	100.0	△ 2,764,838	△ 0.7

国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 7

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 国民健康保険料	3,057,715,621	18.4	2,899,790,665	17.7	157,924,956	5.4
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	4,121,755	0.0	4,379,660	0.0	△ 257,905	△ 5.8
4 国庫支出金	34,948,000	0.2	3,496,000	0.0	31,452,000	899.6
5 県支出金	11,230,552,915	67.7	11,303,845,183	69.1	△ 73,292,268	△ 0.6
6 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 財産収入	140,629	0.0	164,293	0.0	△ 23,664	△ 14.4
8 繰入金	1,671,811,000	10.0	1,690,447,000	10.3	△ 18,636,000	△ 1.1
9 繰越金	528,947,430	3.1	411,429,208	2.5	117,518,222	28.5
10 諸収入	39,199,733	0.2	42,872,015	0.2	△ 3,672,282	△ 8.5
歳入合計	16,567,437,083	100.0	16,356,424,024	100.0	211,013,059	1.2

国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 8

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	318,945,149	1.9	311,544,021	1.9	7,401,128	2.3
2 保険給付費	10,267,806,968	63.6	10,396,326,153	65.6	△ 128,519,185	△ 1.2
3 国民健康保険事業費納付金	4,827,653,668	29.9	4,667,624,521	29.4	160,029,147	3.4
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 保健事業費	34,461,897	0.2	28,373,148	0.1	6,088,749	21.4
7 基金積立金	533,062,000	3.3	231,012,000	1.4	302,050,000	130.7
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸支出金	152,146,421	0.9	192,596,751	1.2	△ 40,450,330	△ 21.0
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	16,134,076,103	100.0	15,827,476,594	100.0	306,599,509	1.9

介護保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 9

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 保 險 料	1,978,779,210	19.5	1,977,900,059	19.7	879,151	0.0
2 使用料及び手数料	1,268,800	0.0	1,188,660	0.0	80,140	6.7
3 国庫支出金	2,349,633,114	23.2	2,382,476,960	23.7	△ 32,843,846	△ 1.3
4 支払基金交付金	2,452,220,000	24.2	2,414,374,695	24.0	37,845,305	1.5
5 県 支 出 金	1,291,998,224	12.7	1,276,137,649	12.7	15,860,575	1.2
6 財 産 収 入	52,804	0.0	113,831	0.0	△ 61,027	△ 53.6
7 繰 入 金	1,833,572,000	18.1	1,635,452,000	16.3	198,120,000	12.1
8 繰 越 金	207,404,219	2.0	335,303,600	3.3	△ 127,899,381	△ 38.1
9 諸 収 入	8,454,236	0.0	5,962,155	0.0	2,492,081	41.7
10 市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	10,123,382,607	100.0	10,028,909,609	100.0	94,472,998	0.9

介護保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 10

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総 務 費	308,648,842	3.1	298,521,726	3.0	10,127,116	3.3
2 保 險 給 付 費	8,687,558,502	87.6	8,423,870,072	85.7	263,688,430	3.1
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	695,677,445	7.0	728,094,144	7.4	△ 32,416,699	△ 4.4
5 基金積立金	103,703,000	1.0	290,124,000	2.9	△ 186,421,000	△ 64.2
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	117,757,591	1.1	80,895,448	0.8	36,862,143	45.5
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	9,913,345,380	100.0	9,821,505,390	100.0	91,839,990	0.9

後期高齢者医療事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 11

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,124,365,491	75.5	1,094,649,286	77.1	29,716,205	2.7
2 使用料及び手数料	423,000	0.0	475,900	0.0	△ 52,900	△ 11.1
3 国庫支出金	105,000	0.0	0	0.0	105,000	—
4 繰入金	306,176,000	20.5	305,869,000	21.5	307,000	0.1
5 繰越金	52,080,719	3.5	11,551,669	0.8	40,529,050	350.8
6 諸収入	4,742,577	0.3	6,832,448	0.4	△ 2,089,871	△ 30.5
歳入合計	1,487,892,787	100.0	1,419,378,303	100.0	68,514,484	4.8

後期高齢者医療事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 12

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	55,796,135	3.7	57,914,455	4.2	△ 2,118,320	△ 3.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,418,934,461	95.7	1,301,753,000	95.2	117,181,461	9.0
3 諸支出金	7,142,542	0.4	7,630,129	0.5	△ 487,587	△ 6.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	1,481,873,138	100.0	1,367,297,584	100.0	114,575,554	8.3

市 税 收 入 状 况 (对前年度比较)

参考資料 13

区 分	予 算 現 額	調 定 額	收 入 状 况					額		收 入 未 済 額			合 計
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	收 入 率		構成比	不納欠損額	現年課税分	滞納繰越分		
						対調定	対予算						
市 民 税	6,222,263,000	6,881,153,483	6,431,397,368	106,080,049	6,537,477,417	95.0	105.0	40.9	8,839,756	117,201,159	225,716,244	342,917,403	
増 減 額	6,071,492,000	6,583,860,925	6,186,035,517	68,672,240	6,254,707,757	95.0	103.0	40.1	4,124,441	135,164,187	208,616,086	343,780,273	
固 定 資 産 税	150,771,000	297,292,558	245,361,851	37,407,809	282,769,660	0.0	2.0	0.8	4,715,315	△ 17,963,028	17,100,158	△ 862,870	
増 減 額	8,133,770,000	8,749,656,900	8,224,344,783	141,396,984	8,365,741,767	95.6	102.8	52.3	4,810,434	170,688,017	210,036,982	380,724,999	
軽自動車税	7,977,961,000	8,587,427,211	8,116,454,148	112,223,263	8,228,677,411	95.8	103.1	52.8	5,244,500	156,316,252	200,123,248	356,439,500	
増 減 額	155,809,000	162,229,689	107,890,635	29,173,721	137,064,356	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 434,066	14,371,765	9,913,734	24,285,499	
市たばこ税	451,408,000	533,477,155	475,085,200	15,622,419	490,707,619	91.9	108.7	3.0	1,027,853	12,757,200	29,168,083	41,925,283	
増 減 額	430,417,000	502,547,402	445,114,100	10,610,194	455,724,294	90.6	105.8	2.9	362,653	19,135,000	27,424,855	46,559,855	
増 減 額	20,991,000	30,929,753	29,971,100	5,012,225	34,983,325	1.3	2.9	0.1	665,200	△ 6,377,800	1,743,228	△ 4,634,572	
特別土地保有税	523,608,000	575,947,369	575,947,369	0	575,947,369	100.0	109.9	3.6	0	0	0	0	
増 減 額	610,683,000	633,778,390	633,770,513	7,877	633,778,390	100.0	103.7	4.0	0	0	0	0	
増 減 額	△ 87,075,000	△ 57,831,021	△ 57,823,144	△ 7,877	△ 57,831,021	0.0	6.2	△ 0.4	0	0	0	0	
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
増 減 額	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
増 減 額	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
合 計	15,331,050,000	16,740,234,907	15,706,774,720	263,099,452	15,969,874,172	95.3	104.1	100.0	14,678,043	300,646,376	464,921,309	765,567,685	
増 減 額	15,090,554,000	16,307,613,928	15,381,374,278	191,513,574	15,572,887,852	95.4	103.1	100.0	9,731,594	310,615,439	436,164,189	746,779,628	
増 減 額	240,496,000	432,620,979	325,400,442	71,585,878	396,986,320	△ 0.1	1.0	0.0	4,946,449	△ 9,969,063	28,757,120	18,788,057	

(単位:円、%)

